



平成 30 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 OCHI ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 越智 通広
(コード番号:3166 東証第一部・福証)
問合せ先 取締役執行役員経営企画部長 土生 清文
(TEL 092 - 732 - 8959)

太陽産業株式会社の株式取得に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 8 月 7 日開催の取締役会において、太陽産業株式会社（以下「太陽産業」といいます。）の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、建材・住宅設備機器の卸売を主たる事業として、建材事業・生活事業・加工事業・その他の 4 事業を展開しており、建材・住宅設備機器の卸売においては西日本地区では売上高 1 位の規模まで拡大しております。今後の成長戦略としましては、事業エリアの拡大や建材事業・加工事業以外の非住建分野への取組強化等を掲げております。

今般、株式を取得する太陽産業は、仙台に本社を、東北各県と東京に営業拠点を置き、主として業務用の冷凍冷蔵、空調、厨房機器をはじめ環境・省エネ機器等の販売及び設置工事を行っており、冷熱環境器材の専門商社として業容を拡大しております。

今後、当社グループといたしましては、太陽産業を非住建分野の中核企業として位置付け、事業ポートフォリオの拡大を図るとともに、東日本地区における事業展開を強化し、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

2. 太陽産業の概要

(1) 名 称	太陽産業株式会社
(2) 所 在 地	宮城県仙台市宮城野区扇町 7 丁目 1 番 20 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菅川 敏和
(4) 事 業 内 容	冷凍冷蔵、空調、厨房機器等の販売及び設置工事
(5) 資 本 金	50 百万円
(6) 設 立 年 月 日	平成 17 年 4 月 1 日
(7) 大株主及び持株比率	フドー株式会社 (100%)

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者との間には、記載すべき資本関係・人的関係はありません。			
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
	純資産	662百万円	766百万円	897百万円
	総資産	3,173百万円	3,342百万円	3,531百万円
	売上高	5,881百万円	6,045百万円	6,697百万円
	営業利益	133百万円	182百万円	217百万円
	経常利益	156百万円	204百万円	243百万円
	当期純利益	87百万円	123百万円	150百万円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	フドー株式会社 (100%)
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目15番地16
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 英明
(4) 事業内容	キシレン樹脂等の製造・販売
(5) 資本金	180百万円
(6) 設立年月日	昭和10年2月3日
(7) 大株主及び持株比率	三菱ガス化学株式会社 (100%)
(8) 上場会社と当該会社の関係	当社と当該株主との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該株主との間には、記載すべき資本関係・人的関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (所有割合: 0%) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	1,000株 (議決権の数: 1,000個) (発行済株式数に対する割合: 100%) (議決権所有割合: 100%)
(3) 取得価額	第三者による企業調査や株式価値算定等に係る費用を含め、約18億円となる予定です。
(4) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数: 1,000個) (発行済株式数に対する割合: 100%) (議決権所有割合: 100%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議日 株式譲渡契約締結日	平成30年8月7日
(2) 株式譲渡実行日	平成30年8月10日(予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得による平成31年3月期の連結業績への影響は精査中ではありますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

7. その他

当社グループは、セグメント情報における事業セグメントを「建材事業」、「生活事業」、「加工事業」、「その他」に区分しておりますが、本件株式取得に伴い、平成31年3月期第2四半期連結会計期間より、「生活事業」を「環境アメニティ事業」に変更いたします。

なお、「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

以上